

金融リテラシー調査にみる 「損失回避傾向の強さ」

金融広報中央委員会 事務局 企画役
日本銀行 情報サービス局 金融知識普及グループ長

川村 憲章



金融広報中央委員会（事務局は日本銀行情報サービス局）は、わが国初の大規模調査として、「金融リテラシー調査」を実施した。「ミニ・ジャパン」とも言える、国の人口構成とほぼ同一の25,000人の調査データに基づき、金融知識等の分野別・階層別分析、海外比較、行動経済学的分析など、多様な分析を行えるように設計している。調査結果は、日本銀行や金融庁のホームページ上にもリンクが張られている「知るぼると」サイト上で閲覧でき

る。本稿では、①日本人の特徴と②金融教育の効果にフォーカスしてご説明する。なお、本稿における意見はすべて執筆者の個人的な見解である。

■ 1. 金融知識は海外対比見劣り

今回の調査では、約半分の設問を海外比較できるように設計した。米国と比較すると、金融教育を受けた人の割合は、米国の3分の1に止まっており、それを映じ、日本は金融知識について自信のない人が多い。借り過ぎと感じている人が少なく、緊急時に備えた資金を確保している人が多いなど、堅実さは日本人の「強み」であるが、金融知識は米国に大きく水をあけられている（図表1）。

■ 2. 損失回避傾向の強さ

日本人の特徴として際立つものは、「損失

〈目次〉

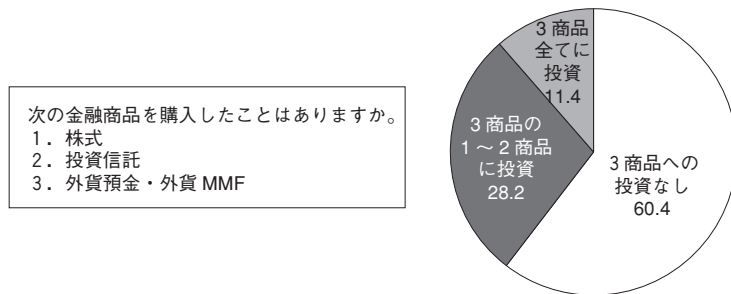
1. 金融知識は海外対比見劣り
2. 損失回避傾向の強さ
3. 投資家は高リテラシー
4. 投資しない人の特徴
5. 金融教育の効果
6. お金との付き合い方は不可欠の「生活スキル」
7. 投資促進の観点からも金融教育は重要

(図表 1) 米国との比較

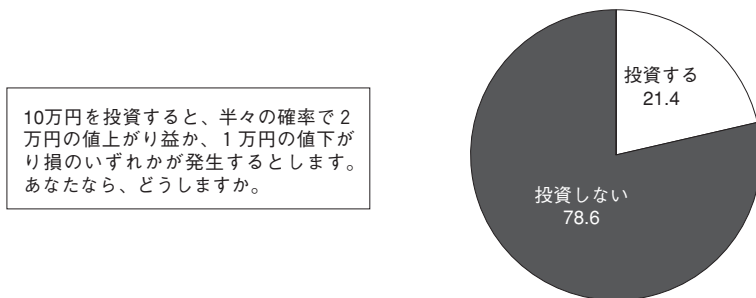
(%)

	日本 (A)	米国 (B)	差異 (A-B)
金融教育を受けた人の割合	7	19	▲ 12
金融知識に自信がある人の割合	13	73	▲ 60
借り過ぎと感じている人の割合	11	42	▲ 31
緊急時の金銭的備えがある人の割合	55	40	15
正誤問題の正答率	47	57	▲ 10

(図表 2) 株式・投資信託・外貨預金等への投資



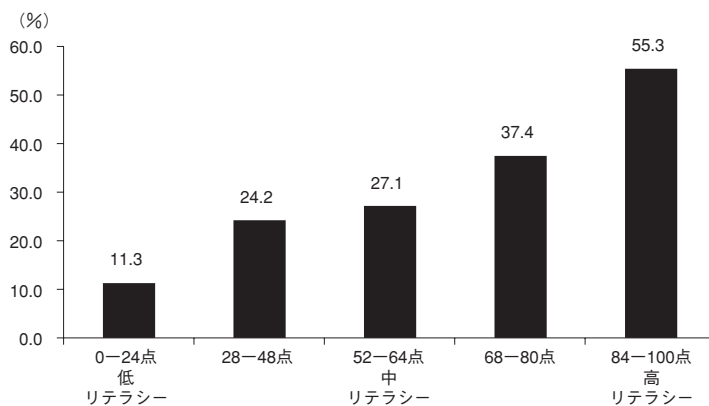
(図表 3) 損失回避傾向



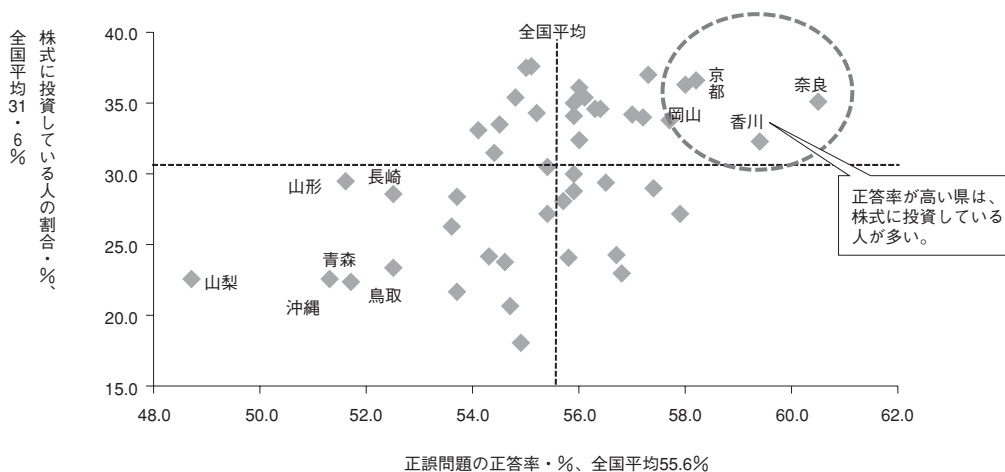
回避傾向の強さ」である。リスク性資産（株式、投資信託、外貨預金等）の購入経験をみると、いずれにも投資しない人が6割を占めた（図表2）。「10万円を投資すると、半々の確率で2万円の値上がり益か、1万円の値下がり損のいずれかが発生する」という期待収益率+5%の投資に対して、8割の人は「投

資しない」と回答した（図表3）。この損失回避傾向は、若年層から高齢者まで広範囲にみられ、特に女性でその傾向が強い。「投資しない」を選択した回答者へのヒアリングでは、「元本割れのリスクがある金融商品には投資しない」との回答が多く聞かれた。

(図表4) 株式に投資している人の割合



(図表5) 正答率と株式投資との関係



3. 投資家は高リテラシー

金融知識と投資行動の関係についてみてみたい。今回の調査では、回答者25,000人全員について正誤問題の点数(正答率)を算出し、その点数に基づき、回答者を5等分し、各階

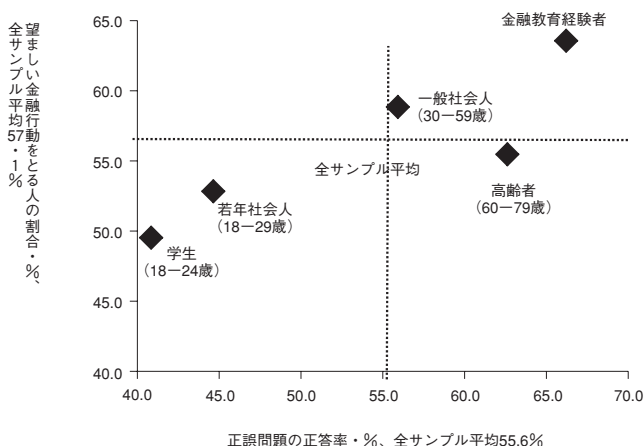
層の特徴を分析した。その結果をみると、正答率が高い人は、株式等のリスク性資産へ投資する人が多い傾向がみられた(図表4)。正答率と投資行動の関係を都道府県別にみても、正答率が高い都道府県では株式等のリスク性資産へ投資している人が多かった(図表5)。

(図表6) 株式等に投資しない人の特徴

(%)

	全サンプル	株式・投信・外貨預金等 全てに投資している人	株式・投信・外貨預金等 全てに投資していない人
正答率(25問)	55.6	68.5	47.2
資産形成関連	54.3	73.5	42.9
リスク・リターン	74.8	86.4	65.8
分散効果	45.8	69.8	32.1
預金保険	42.3	64.2	30.8
損失回避傾向が強い人の割合	78.6	50.9	89.1
学校等で金融教育を受けた人の割合	6.6	15.3	4.2

(図表7) 各セグメントの正答率と行動



若年層に多い。

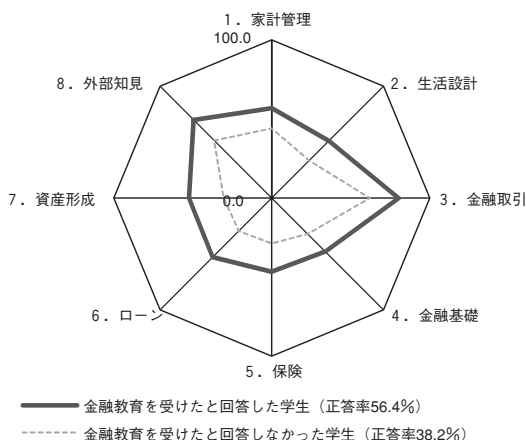
4. 投資しない人の特徴

株式等のリスク性資産に全く投資しない人達——回答者の6割——は、どのような人達なのであろうか。投資しない人を見ると、リスク・リターン、分散効果、預金保険といった資産形成関連の設問も含め、総じて正答率が低かった(図表6)。損失回避傾向が強く、学校等で金融教育を受けた人の割合は低かった。属性別にみると、投資しない人は女性や

5. 金融教育の効果

今回の調査では、金融教育の効果を定量的に計測した。各セグメントの正答率と行動をみると、金融教育経験者の場合、正答率も望ましい金融行動をとる割合(資産運用、借入れ、生命保険加入時に他の金融機関や商品と比較した人の割合)も高かった(図表7)。学生をみても、「金融教育を受けた」と回答

(図表 8) 金融教育の効果



(図表 9) 金融教育と投資行動

		全サンプル		金融教育を受けた人	
投資している人の割合	株式	31.6	52.3		
	投資信託	25.8	43.8		
	外貨預金等	17.3	35.0		

		全サンプル		金融教育を受けた人	
商品性を理解して購入している人の割合	株式	75.7	85.5		
	投資信託	67.8	75.5		
	外貨預金等	74.4	75.5		

した学生の正答率 (56.4%) は、そうでない学生の正答率 (38.2%) よりも高く、全年齢層平均 (55.6%) をも上回った (図表 8)。金融教育を受けた学生は、望ましい金融行動をとる、あるいは金融教育の必要性を指摘する割合が高かった。

前述の期待収益率 + 5% の投資に「投資しない」を選択した人の割合は、全回答者平均は 78.6% であるが、金融教育を受けた人に限れば、64.3% に低下する。金融教育には、非合理的な行動バイアスを和らげる効果があるとみている。金融教育を受けたと回答した人

は、投資を行う人が多く、商品性を理解した上で株式等を購入している人が多い (図表 9)。

6. お金との付き合い方は不可欠の「生活スキル」

現代の経済社会を生活している限り、「お金との付き合い」は一生続く。金融教育については「行うべき」との意見が多いが、そうした意見を持つ人の中で実際に金融教育を受けた人は 8.3% に止まっている。金融教育を求

める声に応えるべく、より広範に、かつ各年齢層の重点課題を念頭に置きつつ、金融教育等を実施していくことが必要である。

第一に、将来、直面するであろう金融取引に適切に対処するためにも、社会に出る前に金融教育を受ける機会がより広く提供されることが望ましい。学生に対する金融教育を拡大していけば、わが国全体の金融リテラシーの底上げにつながるとみている。

第二に、社会人に対しても、ファミリー層、高齢者などライフステージ毎に、各層のニーズにより適合した情報や学習機会がより広く提供されることが望ましい。例えば、50代の老後への準備状況をみると、老後資金の必要額を認識している人は54.4%、資金計画を策定している人は38.0%、公的年金の受給金額を認識している人は40.3%であった。老後破綻、下流老人化といったリスクが喧伝されているが、こうした準備状況や、来年1月から確定拠出年金制度の改正に伴い同制度の対象者が拡大すること等も踏まえると、老後の準備にかかる金融知識普及は、喫緊の課題であろう。金融教育の項目は多岐にわたるが、ライフプランにかかるお金の管理（生活設計）は、現状、日本人の「弱点」であり、家計管理とともに、金融教育の中で優先すべき分野と考える。

■ 7. 投資促進の観点からも金融教育は重要

前述の金融教育の非合理的行動バイアスを和らげる効果を踏まえると、投資を促す観点からも金融教育は重要である。ただ、教える事項が多く、学校のカリキュラムにおいて新規の受入れ余地が大きいことや、投資や株式等を敬遠しがちな学校関係者もいること等を踏まえると、投資単独の講義よりも、「まずニーズの高い家計管理や生活設計等、その後に応用編として資産運用等」といった金融教育プログラムの順序や構成の方が効果があり、学校に受け入れてもらいやすいと考えている。金融教育に理解のある青山学院大学、慶応大学等では、金融庁、日本FP協会、全国銀行協会、金融広報中央委員会等が交代で講師を務める「連続金融リテラシー講義」を実施している。バランスの良いプログラムであり、何よりも実践的であるため、学生の反応は非常に良い。このような実践的な教育が全国に拡大することが望ましい。



川村 憲章（かわむら のりあき）

1967年生、千葉県出身。90年東京大学法学部卒、日本銀行入行。ニューヨーク事務所、経営企画室等を経て、政策委員会室企画役、システム情報局企画役、金融機構局企画役、16年5月から現職。